



# 平成30年6月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年 5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
四半期報告書提出予定日 平成30年 5月15日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎野 憲克  
(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

## 1. IFRSに基づく経営指標等

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,054	12.4	1,225	△67.4	1,220	△67.6	843	△75.5	555	△82.2
29年6月期第3四半期	8,057	290.6	3,761	584.8	3,759	548.7	3,444	771.4	3,120	689.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	32.93	32.53
29年6月期第3四半期	185.42	182.78

平成29年6月期第1四半期連結累計期間に行われたソフトブレン(株)株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期第4四半期連結累計期間に行っているため、平成29年6月期第3四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

## 2. Non-GAAP指標に基づく経営指標等

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,054	12.4	1,225	8.6	1,220	8.3	843	4.0	555	14.1
29年6月期第3四半期	8,057	290.6	1,128	105.4	1,126	94.4	811	105.3	486	23.2

※平成29年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	32.93	32.53
29年6月期第3四半期	28.94	28.53

### (2) 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年6月期	—	10.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### (3) 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	21.0	1,600	15.1	1,600	15.8	1,100	16.2	680	23.1	40.27

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年6月期の連結業績予想において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

### 3. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	16,668	8,393	6,263	37.6	370.43
29年6月期	14,941	7,919	5,985	40.1	355.22

#### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 株式会社レオコネクト 、 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	16,907,359 株	29年6月期	16,848,959 株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	— 株	29年6月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	16,876,423 株	29年6月期3Q	16,827,124 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P.4 「(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

なお、平成29年6月期第1四半期連結累計期間に行われたソフトブレイン㈱株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期第4四半期連結累計期間に行っているため、平成29年6月期第3四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

### （1）経営成績に関する説明

（国際会計基準（IFRS）ベース）

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,054百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は1,225百万円（同67.4%減）、税引前四半期利益は1,220百万円（同67.6%減）、四半期利益は843百万円（同75.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は555百万円（同82.2%減）となりました。

営業利益以下の各項目の減少は主に前年同期においてソフトブレイン㈱を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことによるものであります。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、ソフトブレイン㈱を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除いたしました。

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

したがって、当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,054百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は1,225百万円（同8.6%増）、税引前四半期利益は1,220百万円（同8.3%増）、四半期利益は843百万円（同4.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は555百万円（同14.1%増）となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

また、平成30年2月28日に㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が新たに加わりました。

① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、㈱青森銀行、㈱サンゲツ、㈱ニトリホールディングス等に、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、セントラルスポーツ㈱、ライオン㈱、味の素AGF㈱等大手企業への導入が順調に進んでおります。

当事業の強みである複数サービスによるソリューションの提供や、既取引のある顧客からの追加導入実績も順調に進展しており、当第3四半期連結累計期間におきましては、㈱静岡銀行に『i-search』、『i-ask』及び会話形式での回答も可能なチャットボットシステムが導入されました。その他にも、『IVR（自動音声応答）』を活用したコールバック予約受付サービスが大手保険会社に導入されました。

更に、ショールームご利用後の接客情報を登録、管理しCS向上を図る接客データベースシステムがYKK AP㈱に導入されました。

損害保険ジャパン日本興亜㈱の運転診断関連サービスの運用フェーズにおける外注費等により利益が圧迫されておりましたが、追加サービスの導入により前年同期に比べ利益が増加しました。

以上の結果、売上収益は2,350百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は446百万円（同41.8%増）となりました。

② SFA事業

売上収益につきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」が、大型案件の獲得等により好調に推移いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングの需要も根強く、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、中長期の成長に向けて商品開発投資などを行った結果減益となりました。

以上の結果、売上収益は3,140百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は542百万円（同12.2%減）となりました。

③ フィールドマーケティング事業

売上収益につきましては、フィールド活動一括受託、派遣事業などのストックビジネスが堅調に推移したことに加え、店頭構築等のスポット案件が年初以降復調したことにより増収となりました。セグメント利益につきましては、増収となったものの、更なる成長に向けて従業員数を増加させたことによる人件費増加等により前年並みとなりました。

以上の結果、売上収益2,479百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は185百万円（同0.3%増）となりました。

④ カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する㈱レオコネクトを、平成30年2月28日より連結しております。主に光通信グループ各社商材に対するインバウンドコールセンター業務を請けており、売上収益202百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

⑤ その他

EC事業については、㈱plubeにおいて対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第3四半期連結累計期間における該当期間の売上収益は376百万円となりました。

システム開発事業については、一部大型案件の規模縮小の影響により、売上収益は257百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

出版事業については、書籍販売が復調したことにより、売上収益は248百万円（同18.3%増）となりました。

また、セグメント利益については49百万円（同397.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し、16,668百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加460百万円、営業債権及びその他の債権の増加960百万円及びその他の長期金融資産の増加122百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し、8,274百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加928百万円、固定負債の社債及び借入金の増加174百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、8,393百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益555百万円、非支配持分に帰属する四半期利益287百万円及び配当による利益剰余金の減少320百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の「平成30年6月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,999,099	5,459,191
営業債権及びその他の債権	1,834,824	2,795,037
棚卸資産	56,248	151,991
未収法人所得税等	86,651	-
その他の流動資産	190,491	165,337
流動資産合計	7,167,316	8,571,557
非流動資産		
有形固定資産	374,113	473,123
のれん	5,684,257	5,790,905
無形資産	908,658	982,090
その他の長期金融資産	615,917	738,423
繰延税金資産	184,309	105,997
その他の非流動資産	6,952	6,479
非流動資産合計	7,774,208	8,097,020
資産合計	14,941,525	16,668,577
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,630,287	1,623,796
社債及び借入金	1,224,418	2,152,487
未払法人所得税等	164,538	110,396
その他の流動負債	280,090	467,692
流動負債合計	3,299,333	4,354,373
非流動負債		
社債及び借入金	3,543,859	3,717,872
繰延税金負債	123,804	116,624
その他の非流動負債	54,853	85,830
非流動負債合計	3,722,517	3,920,327
負債合計	7,021,851	8,274,700
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,576,761	1,591,624
資本剰余金	556,459	571,422
利益剰余金	3,795,663	4,030,763
その他の資本の構成要素	56,215	69,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,985,100	6,263,030
非支配持分	1,934,573	2,130,846
資本合計	7,919,673	8,393,876
負債及び資本合計	14,941,525	16,668,577

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上収益	8,057,166	9,054,940
売上原価	△4,641,396	△5,270,479
売上総利益	3,415,769	3,784,460
販売費及び一般管理費	△2,283,970	△2,548,479
その他の収益	2,636,208	15,093
その他の費用	△6,351	△25,234
営業利益	3,761,657	1,225,840
金融収益	13,344	12,274
金融費用	△15,280	△18,094
税引前四半期利益	3,759,722	1,220,020
法人所得税費用	△315,296	△376,498
四半期利益	3,444,425	843,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,120,104	555,674
非支配持分	324,320	287,847
四半期利益	3,444,425	843,522
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	185.42	32.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	182.78	32.53



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期利益	3,444,425	843,522
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	16,555	10,726
その他の包括利益合計(税引後)	16,555	10,726
四半期包括利益	3,460,981	854,248
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,137,110	566,438
非支配持分	323,870	287,809
四半期包括利益	3,460,981	854,248

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
平成28年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
四半期利益	-	-	3,120,104	-	-	3,120,104
その他の包括利益合計	-	-	-	-	17,005	17,005
四半期包括利益	-	-	3,120,104	-	17,005	3,137,110
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△269,208	-	-	△269,208
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-
新株予約権の行使	2,977	2,977	-	-	△81	5,873
支配継続子会社に対する持分変動	-	△706,302	-	-	-	△706,302
非支配持分の取得及び処分	-	569	-	-	-	569
所有者との取引額合計	2,977	△702,858	△269,208	102	△81	△969,068
平成29年3月31日残高	1,573,783	553,482	3,927,994	-	23,295	6,078,555

非支配持分 資本合計

平成28年7月1日残高	-	3,910,513
四半期利益	324,320	3,444,425
その他の包括利益合計	△450	16,555
四半期包括利益	323,870	3,460,981
企業結合による変動	1,780,833	1,780,833
子会社の株式報酬取引	△6,976	△6,976
配当金	-	△269,208
非支配株主への配当金	△80,025	△80,025
自己株式の消却	-	-
新株予約権の行使	-	5,873
支配継続子会社に対する持分変動	△159,298	△865,600
非支配持分の取得及び処分	6,291	6,860
所有者との取引額合計	1,540,825	571,757
平成29年3月31日残高	1,864,696	7,943,251

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計
平成29年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
四半期利益	-	-	555,674	-	555,674
その他の包括利益合計	-	-	-	10,764	10,764
四半期包括利益	-	-	555,674	10,764	566,438
企業結合による変動	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△320,575	-	△320,575
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	14,862	14,862	-	△408	29,316
新株予約権の発行	-	-	-	2,649	2,649
非支配持分の取得及び処分	-	100	-	-	100
所有者との取引額合計	14,862	14,963	△320,575	2,240	△288,508
平成30年3月31日残高	1,591,624	571,422	4,030,763	69,220	6,263,030

非支配持分 資本合計

平成29年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
四半期利益	287,847	843,522
その他の包括利益合計	△37	10,726
四半期包括利益	287,809	854,248
企業結合による変動	18,080	18,080
子会社の株式報酬取引	△1,702	△1,702
配当金	-	△320,575
非支配株主への配当金	△109,517	△109,517
新株予約権の行使	-	29,316
新株予約権の発行	-	2,649
非支配持分の取得及び処分	1,601	1,702
所有者との取引額合計	△91,537	△380,045
平成30年3月31日残高	2,130,846	8,393,876

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,759,722	1,220,020
段階取得に係る差益	△2,633,133	-
減価償却費及び償却費	227,769	253,570
金融収益	△13,344	△12,274
金融費用	15,280	17,476
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）	△445,455	△349,474
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,873	△33,886
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）	242,475	△251,226
その他	△141,655	178,125
小計	1,031,531	1,022,330
利息及び配当金の受取額	3,396	4,173
利息の支払額	△11,260	△11,682
法人所得税の支払及び還付額	△802,692	△269,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,975	745,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,385	△150,970
無形資産の取得による支出	△172,163	△243,772
投資の取得による支出	△1,263	-
子会社の取得による支出	△450,473	△15,405
貸付による支出	-	△1,498
敷金及び保証金の差入による支出	-	△124,720
敷金及び保証金の回収による収入	-	715
その他	△9,276	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,562	△534,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△3,123,998	186,667
長期借入による収入	2,889,500	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△185,334	△541,746
社債発行による収入	2,088,149	-
社債償還による支出	-	△216,000
リース債務の返済による支出	△2,600	△2,060
非支配持分株主からの子会社持分取得による 支出	△865,600	-
新株予約権の行使による株式発行収入	5,873	29,316
新株予約権の発行による収入	-	2,649
配当金の支払額	△266,014	△304,847
非支配株主への配当金の支払額	-	△102,443
その他	△1,840	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,133	249,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,546	460,709
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,414	4,999,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,899	△618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,150,861	5,459,191

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成30年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、平成30年5月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

当企業集団は、第1四半期連結会計期間より、国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2016年）を採用しております。当該基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業（注）」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

平成30年2月28日付で㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして加わりました。当該事業は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

平成29年6月期第1四半期連結累計期間に行われたソフトブレーン㈱株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期第4四半期連結累計期間に行っているため、前第3四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

(注)第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マー サポ ート 事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,108,665	2,943,543	2,398,413	-	7,450,622	606,544	-	8,057,166
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	25,031	7,331	-	32,363	45,902	△78,265	-
計	2,108,665	2,968,575	2,405,744	-	7,482,985	652,446	△78,265	8,057,166
セグメント利益	314,907	618,094	185,376	-	1,118,378	9,933	212	1,128,524
段階取得に係る差益								2,633,133
金融収益								13,344
金融費用								△15,280
税引前四半期利益								3,759,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額212千円には、固定資産の調整額25千円及び棚卸資産の調整額188千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィール ドマーケ ティング 事業	カスタマ ーサポー ト事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,350,209	3,140,454	2,479,290	202,055	8,172,009	882,931	-	9,054,940
セグメント間の内部売上収益又は振替高	16,000	24,922	2,317	-	43,240	26,799	△70,039	-
計	2,366,209	3,165,376	2,481,608	202,055	8,215,249	909,730	△70,039	9,054,940
セグメント利益	446,658	542,434	185,948	1,212	1,176,253	49,417	169	1,225,840
金融収益								12,274
金融費用								△18,094
税引前四半期利益								<u>1,220,020</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額169千円には、固定資産の調整額134千円及び棚卸資産の調整額35千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。